# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アサヒペン

【英訳名】 ASAHIPEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 猛

【本店の所在の場所】 大阪市鶴見区鶴見四丁目 1 番12号

【電話番号】 (06)6930-5018

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 西 龍夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市鶴見区鶴見四丁目 1番12号

【電話番号】 (06)6930-5018

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 西 龍夫

【縦覧に供する場所】 株式会社アサヒペン東京本社

(東京都江東区猿江二丁目3番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	10,809,699	11,229,985	13,518,538
経常利益	(千円)	571,885	678,114	482,050
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	377,595	443,225	286,885
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	495,785	471,790	531,571
純資産額	(千円)	11,485,094	11,609,171	11,520,306
総資産額	(千円)	18,276,880	18,607,731	18,346,262
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	8.36	9.87	6.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.8	62.4	62.8

回次	第69期 第 3 四半期連 会計期間	第70期 第 3 四半期 会計期間	
会計期間	自平成26年 10月 1 日 至平成26年 12月31日	10月 1至平成27	年
1株当たり四半期純利益金額 (ト	円)	1.99	3.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 4.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安の影響により一部企業の業績に良好な動きが見られた反面、中国経済の減速や中東の政情不安など、依然として不透明感を拭えない状況で推移いたしました。個人消費につきましても特定の高額商品や訪日外国人における好調な動きが見られたものの、住生活関連商品、日用品については消費者の低価格志向も根強く、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用しての販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、新製品が寄与し秋には天候にも恵まれて、事業全般が堅調に推移したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は112億2千9百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

収益面では、円安等による輸入商材価格の上昇等の影響はあったものの、売上高が増加したことにより、営業利益は6億2千6百万円(前年同期比18.9%増)、経常利益は6億7千8百万円(前年同期比18.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千3百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### <塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、家庭用塗料の売上が需要期である秋の天候に恵まれるなど堅調に推移したことから、当事業全体の売上高は、64億9千1百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

### <DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスケア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への 提案営業等に注力いたしました。その結果、園芸用品の売上が堅調に推移したことなどから、当事業全体の売上 高は、46億3千6百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

### < その他 >

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億2百万円(前年同期比15.9%減) となりました。

### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千9百万円であります。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	130,000,000	
計	130,000,000	

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日~ 平成27年12月31日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,357,000	44,357	-
単元未満株式	普通株式 489,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	44,357	-

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペ ン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,259,000	-	1,259,000	2.72
(相互保有株式) 昭和精機工業株式 会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の 1	125,000	-	125,000	0.27
計	-	1,384,000	-	1,384,000	2.99

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

# (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
次立の可	(平成27年 3 月31日) ————————————————————————————————————	(平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産	F 260 270	4 002 552
現金及び預金	5,269,278	4,923,553
受取手形及び売掛金	3,020,209	3 4,067,039
有価証券	100,278	202,294
商品及び製品	2,511,811	1,911,649
仕掛品	30,634	28,464
原材料及び貯蔵品	217,819	232,354
前払費用	59,118	40,979
繰延税金資産	61,602	56,575
その他	57,171	45,157
貸倒引当金	47,724	42,312
流動資産合計	11,280,199	11,465,756
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,484,609	3,475,506
その他(純額)	1,365,205	1,540,139
有形固定資産合計	4,849,815	5,015,646
無形固定資産	202,634	193,290
投資その他の資産	2 2,013,612	2 1,933,037
固定資産合計	7,066,062	7,141,974
資産合計	18,346,262	18,607,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,212	з 1,204,062
短期借入金	1,460,000	1,480,000
未払法人税等	132,447	180,757
引当金	86,729	44,408
その他	539,451	543,734
流動負債合計	3,377,840	3,452,963
固定負債		2,,
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	202,922	220,550
退職給付に係る負債	827,829	843,432
資産除去債務	35,162	35,162
その他	282,200	346,451
固定負債合計	3,448,114	3,545,596
9年 1 日本 1 日	6,825,955	
<b>貝</b> 俱百計	0,820,955	6,998,559

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,534
利益剰余金	1,404,385	1,600,240
自己株式	185,039	320,609
株主資本合計	11,254,883	11,315,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,452	341,036
退職給付に係る調整累計額	54,028	47,047
その他の包括利益累計額合計	265,423	293,988
純資産合計	11,520,306	11,609,171
負債純資産合計	18,346,262	18,607,731

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,809,699	11,229,985
売上原価	7,127,791	7,449,118
売上総利益	3,681,908	3,780,867
販売費及び一般管理費	3,154,724	3,153,981
営業利益	527,183	626,885
営業外収益		
受取利息	37,574	33,687
受取配当金	22,633	25,434
受取地代家賃	78,347	88,631
その他	37,880	29,086
営業外収益合計	176,435	176,840
営業外費用		
支払利息	22,852	17,956
支払地代家賃及び減価償却費	66,556	65,601
その他	42,325	42,052
営業外費用合計	131,734	125,611
経常利益	571,885	678,114
特別利益		
投資有価証券売却益	<u> </u>	16,585
特別利益合計	<u>-</u>	16,585
特別損失		
減損損失	77,247	2,227
特別損失合計	77,247	2,227
税金等調整前四半期純利益	494,637	692,473
法人税、住民税及び事業税	170,575	240,387
法人税等調整額	53,534	8,860
法人税等合計	117,041	249,248
四半期純利益	377,595	443,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,595	443,225

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	377,595	443,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,343	21,583
退職給付に係る調整額	8,845	6,981
その他の包括利益合計	118,189	28,564
四半期包括利益	495,785	471,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,785	471,790

### 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### (四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	21,441千円	57,757千円

### 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	25,646千円	25,606千円

#### 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、 当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会 計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	127,750千円
支払手形	-	37,430

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

0		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
 減価償却費	145,858千円	138,321千円

### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	249,094	5.5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	247,371	5.5	平成27年3月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	
	塗料事業	DIY用品事業	計	その他 (注)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,350,423	4,337,624	10,688,048	121,651	10,809,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,475	-	8,475	-	8,475
計	6,358,899	4,337,624	10,696,523	121,651	10,818,175
セグメント利益	343,353	164,738	508,092	18,997	527,089

- (注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を 含んでおります。
  - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	508,092
「その他」の区分の利益	18,997
セグメント間取引消去	93
四半期連結損益計算書の営業利益	527,183

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	
	塗料事業	DIY用品事業	計	(注)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,491,485	4,636,224	11,127,709	102,275	11,229,985
セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,752	-	24,752	-	24,752
計	6,516,238	4,636,224	11,152,462	102,275	11,254,738
セグメント利益	435,419	176,825	612,245	17,510	629,755

- (注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を 含んでおります。
  - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	612,245
「その他」の区分の利益	17,510
セグメント間取引消去	2,869
四半期連結損益計算書の営業利益	626,885

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円36銭	9円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	377,595	443,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	377,595	443,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,147	44,885

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

### 2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社アサヒペン(E00909) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

### 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。